

歴史の眼

日朝交渉にどう向き合うか

——「日朝間における真の和解と平和を
求める緊急声明」発表の経緯と意義——

吉澤 文寿

一

今年八月三〇日に小泉首相の訪朝が正式発表されて以来、日朝国交正常化交渉（以下「日朝交渉」）を再開するための準備が急展開で進行した。その後、新聞・雑誌・テレビその他のマスコミを通じて、連日日朝交渉に関する報道が日本列島を駆けめぐったが、その内容は「拉致疑惑」「ミサイル」「不審船」に集中した。そして九月一七日に平壤で日朝首脳会談

が開催され、その結果歴史的な日朝平壤宣言が発表された。その際、金正日国防委員長から日本人「拉致」を認める発言とそれに対する謝罪がなされ、五名生存、八名死亡と発表された。この発表により、朝鮮民主主義人民共和国政府（以下「朝鮮政府」）は従来の「拉致疑惑」は日本政府によるでっち上げ」という姿勢から重大な転換を示したわけだが、このことは日本社会に対して強烈な衝撃を与えた。

すなわち、日朝首脳会談以後、日本のマスコミは拉致問題に対する関心を一層高め、「北朝鮮パッシング」報道が横行し、在日朝鮮人に対するいやがらせが頻発する一方で、朝鮮総連関連団体が拉致問題に対する自らの姿勢について「謝罪」を表明するなどの現象が噴出したのである。日朝平壤宣言の最大の問題点として、日本の朝鮮植民地支配に起因する朝鮮政府の補償要求が日本人の在外財産に対する請求権とともに「放棄」され、その一方で日本が朝鮮に経済協力を実施するといふ欺瞞的な戦後処理案が提示されている点を挙げることができるが、この世論の

雰囲気はそのような問題に対する議論を封殺する程の威圧感を伴っていた。

「日朝間における真の和解と平和を求める緊急声明」（以下「緊急声明」）は何とかしてこのような世論状況を打破したいと願う人々によって作られた。朝鮮半島の歴史をめぐる研究に従事する若手研究者の集まりである「植民地勉強会」のメンバーリングリストで声明の文案が検討されたことがその契機である。

この声明は緊急性を有するため、日本語と韓国語で作成の上、インターネットを通じて賛同者を募ることにした。すると、わずか三日間で五百人以上からの賛同が寄せられた（一〇月一日現在、五七九名）。本稿では紙幅の都合上、賛同者のリストや賛同された方々のメッセージを紹介できないが、賛同者のリストは次のアドレスに掲載されているので参照されたい（<http://www.jca.apc.org/~itagaki/reconcile/>）。

以下に「緊急声明」の全文を掲げる。

日朝間における真の和解と平和を求

める緊急声明

日朝首脳会談において、朝鮮民主主義人民共和国(以下「共和国」)による日本人「拉致」問題について、共和国政府が基本的な事実を認め謝罪した。生存者五名、死者八名という発表がどこまで事実なのかということは現在の段階では確かめようがないが、理不尽なかたちで個人の生が踏みじられたことに変わりはない。共和国政府、あるいは政府に関係する機関が「拉致」に携わっていたということが事実とすれば、それは国家による犯罪であり、その責任は重い。

同時に、私たちは、戦前・戦中期、日本が朝鮮半島を植民地として支配する状況の中で、多くの朝鮮人が日本に「強制連行」された事実も忘れることができない。多くの場合、「強制連行」が「拉致」にひとしいものであったことは、すでに一九九二年・一九九四年に日本政府が認めているところでもある。日本人被害者に遺された家族がいるように、朝鮮半島の人びとの中

にも遺された家族がいる。あるいは、日本軍によって「慰安婦」とされた過去ゆえに半世紀にわたって孤独の日々を過ごし、いま、日本政府に対して謝罪と補償を求めている人びとがいる。しかし、日本政府は半世紀以上にわたってこの問題を放置し、正式な謝罪と補償を行ってこなかった。

人間ひとりひとりの生はかけがえない。そのことは、人種・民族に関わりなく、ひとしく真実なはずである。それにもかかわらず、しばしばこの真実は現実の力の前に翻弄されてきた。半世紀前のことから、あるいは戦争中だったからという弁明がなされることもある。しかし、過去の痛みは大きくなりこそすれ、消えることはない。

朝鮮半島において「冷戦状態」が継続していることも事実である。半世紀前のことだから、あるいは戦争中だったからという弁明によって日本政府・日本人による犯罪の行為を看過してしまうならば、共和国政府に対して謝罪や補償を求めることもできなくなってしまうだろう。自らの属する国家による犯罪的な行為や個人に与えた苦痛に対しては看過・黙認しながら、他の国家による犯罪的な行為だけを一方的に指弾するような「ダブル・スタンダード」は、断じて許されるべきではない。日本社会におけるテレビ・新聞・週刊誌などのマスメディアは、しばしばこのような歴史的視野も自己省察も欠いた「北朝鮮」報道を繰り返している。そして、メディアのセンセーショナルな論調に煽られるようにして、朝鮮学校生徒への投石・脅迫電話など、在日朝鮮人(朝鮮籍・韓国籍・日本籍を含む)に対する暴力的な行為が繰り返されている。そのことに対して、私たちは強い憤りと憂慮を感じざるをえない。「ダブル・スタンダード」に開き直った世論とは異なる世論を形成しなくてはならない。

日本と共和国政府との「国交正常化」交渉が再開し、朝鮮半島において南北の脱分断への動きが進んでいることを私たちは歓迎する。和解と平和へ

のプロセスが始まりつつある今こそ、歴史を省みるべき時である。歴史的に積み重ねられてきた暴力と不正義に対して、公正な判断を求めるべき時である。「過去の克服」は、過去の忘却からも、「国益」に基づいた損得勘定からも決して導き出されない。「過去の克服」は、暴力と不正義への批判から始められなければならない。人間ひとりひとりの生のかげがえのなさに対する想像力が今ほど求められている時はない。それは、人間としての最低限の想像力であり、その想像力なくして日朝間における真実の和解と平和はありえないのだから。

二〇〇二年九月三〇日

二

以下、日朝交渉に対する世論の現状および「緊急声明」の意義について、私なりの意見を述べることにする。まず、日韓条約を研究する者としての私が感じたことは、現在の世論には日韓国交正常化

交渉（以下「日韓交渉」）に対する日本の世論との共通点が見出されるということである。一九五一年から一九六五年まで行われた日韓交渉を通じて、日本側が最も関心を持ったのは李承晩ライン（韓国では「平和線」、以下「李ライン」）の撤廃であった。一九五二年一月一八日に李承晩大統領がいわゆる「海洋主権宣言」を発した後、日本漁船は韓国の警備艇にたびたび拿捕された。日韓交渉が行われた期間を通じて、日本漁船の拿捕が続けられたが、そのつど日本のマスコミは「李ライン」の不当性を訴えた。当時のマスコミは「拿捕」を叫ぶことで韓国に対する世論の警戒心を煽ったのであるが、それは「拉致」を叫ぶ現在のマスコミの姿勢そのものである。また、日本の日韓会談反対勢力は韓国の朴正熙政権を「非法政権、ファッショ、テロ政権」と規定して日韓交渉自体に反対した。無論、当時と現在では、反対勢力の所在も反対のロジックも異なるが、交渉相手を非難することで交渉自体に反対するという点は、今日の世論において、朝鮮政府を

「テロ国家」「ならず者国家」と規定して日朝交渉そのものを拒否する姿勢に通じるものがある。

このように見ると、一九六五年の日韓国交正常化以後、日本人の朝鮮認識の根本的な部分にどれほどの変化があったのか、今一度省みる必要がある。日韓交渉でも、日朝交渉でも日本による朝鮮植民地支配の清算は最も重要なテーマであるにもかかわらず、日本の世論はこの問題を直視しようとせず、見て見ぬフリをしてきたし、今もしているのである。そうした意味で、「緊急声明」は日本人の朝鮮認識の問題性を「ダブル・スタンダード」という表現で鋭くえぐり出したものといえる。

さらに「拉致」をめぐる日本の世論について憂慮すべきもう一つの問題は、人権問題として議論されるべき「拉致」問題が明らかに「国益」の次元に吸い上げられている点である。連日、拉致被害者の家族および被害者本人たちの発言がインタビュや記者会見などのかたちで報道され、それ自体が日本政府および日本

の世論に対する「圧力」となっている。すなわち、日本政府が「拉致問題の解決なくして日朝交渉の進展なし」という立場を堅持し、世論がその姿勢を後押しすること、で、「拉致」は日朝交渉を通じてのみ解決されるべき議題とされ、日本政府が日朝交渉を有利に進めるための、有力な「外交カード」としての役割を果たしている。

本来、朝鮮政府による日本人拉致問題も、日本政府の植民地支配に起因する朝鮮人強制連行問題も、被害者の生活を破壊し、被害者とその家族らに筆舌に尽くしがたい苦痛を与えたという事実に立脚して、それぞれの政府がその責任において人権問題として解決すべき課題であり、両者は決して相殺の対象になってはならない。「緊急声明」を作成する過程で、この点をいかに表現するかが慎重に議論された結果、「過去の克服」「生のかけがえのなさ」といった表現が用いられることになった。これはこねない表現ではあるが、人権問題を国家主権の問題にすり替えて、政治的解決を目指す日朝交渉

の現状を批判するためのものである。

この点について付言しておく、実際に朝鮮人の「強制連行」は戦時下日本の国民徴用令によるものであり、日本人の「拉致」と同様に論じるのはおかしいという論理で「緊急声明」への不賛同を表明する意見も寄せられた。この事例は「強制連行」を「拉致」解決を妨げる「北朝鮮のカード」とみなす日本人の一般的な思考方式を表しているといえる。いわば、それは日本の朝鮮植民地支配について、さらには戦後の日本が冷戦の論理に基づいて米韓両国とともに朝鮮政府を圧迫し続けたということについて考えようとしないう日本人の朝鮮認識の問題として理解すべきであろう。

また、「緊急声明」には不十分な点もある。とりわけ日朝交渉の重要なテーマとなるべき在日朝鮮人の法的地位問題に対する論及がないことを、私は重大な欠落と考える。しかしながら、「緊急声明」が「拉致」一色の報道状況であった九月末に作成されたことを考えるならば、この声明は「ダブル・スタンダード」

に開き直った世論とは異なる世論」をつくろうとする一つの出发点としての意味を持つているといえる。

この声明が作成され、賛同の呼びかけおよびその集約がなされる過程で、日朝関係をめぐる政治状況は一層進展した。

一〇月一五日には拉致被害者五名の帰国が実現、一六日に米国務省の発表を通じて、ケリー国務次官補訪朝（一〇月三、五日）の際に朝鮮政府が高濃縮ウラン施設建設などの核兵器開発を継続していることを認めたことが明らかにされ、「核開発」問題が急浮上した。以上のような経緯を経て、一〇月二九日に日朝交渉が再開したもの、両者の主張は平行線をたどり、次回の交渉日程さえ決められないうまま終了した。この間、日本政府および日本の世論が相変わらず「拉致」や「核開発」や「工作船」のみを取り上げて、朝鮮政府に対して高圧的な姿勢を維持した。このような状況について、『世界』や『週刊金曜日』などの雑誌を中心に、日朝国交正常化自体の意義を認める立場から、それらの姿勢を批判する記事

や声明が散見されるようになった。しかし、全体として、朝鮮政府を「日本からの経済援助を欲しがっている弱小国」と見下しつ、「核」「拉致」「飢餓」「難民」などという言葉を並べ、同国をひたすら悪者扱いする一方で、日本政府が果たすべき責任を回避しようとする世論状況に変化があったとはとてもいえない。

日朝交渉にどう向き合うか——この問いは単なる政治問題としてではなく、日本人の朝鮮認識に対して突きつけられているのである。「緊急声明」作成に携わった者として、また戦後日朝関係史を学ぶ者として、私はこの声明が日本の世論とりわけその朝鮮認識に対して一石を投じるものとなればと思っている。また、日本における朝鮮史研究の問題として、植民地支配の意味を長期的な視野から考えるためにも、一九四五年以降現在に至る時期をより積極的に歴史研究の対象とする必要性が広く共有されることを願っている。

(よしざわ ふみとし)

投稿へのお誘い

『歴史評論』は、編集委員会の企画に基づく依頼原稿と、皆様からの投稿論文によっています。ふつてご投稿下さい。投稿規定は以下のとおりです。

枚数 二〇〇字—二〇〇枚以内(図・表含む)

原稿 縦書き・完全原稿とし、コピーを一部添えて下さい。注のつけ方など、書き方の詳細は『歴史評論』掲載の論文のものにならして下さい。

ワープロ原稿 B5一枚二六字・二二行。原稿を保存したフロッピー一枚を添えて下さい。その際、使用ワープロの機種名を記入して下さい。可能な限りテキスト形式、MS-DOS形式で保存して下さい。

・図表は三枚以内厳守、鮮明なものに限ります。

・審査の迅速化のため、住所・氏名(ふりがな)・目次を記した別紙一枚を添えて下さい。

・手書き原稿 本文・注とも「マス」一文字、楷書で、鉛筆書きは不可とします。

審査 編集委員会において審査し、三カ月以内に結果をお知らせできるよう努力いたします。なお、他誌への二重投稿はご遠慮下さい。転載は掲載後一年間は控えていただきます。

原稿送り先 歴史科学協議会事務局宛、投稿である旨を明記して下さい。

『歴史評論』編集委員会

歴史協地域加盟組織機関誌一覧

北海道歴史研究者協議会

『道歴研会報』

宮城歴史科学研究会

『宮城歴史科学研究』

福島近代史研究会

『近代史研究』

東京歴史科学研究会

『人民の歴史学』

名古屋歴史科学研究会

『歴史の理論と教育』

北陸歴史科学研究会

『北陸歴研会報』

京都民科歴史部会

『新しい歴史学のために』

大阪歴史科学協議会

『歴史科学』

奈良歴史研究会

『奈良歴史研究』

九州歴史科学研究会

『九州歴史科学』

熊本歴史科学研究会

『熊本歴史科学研究会会報』